

国土交通省における ジェンダー主流化の取組について

○「ジェンダー」とは

- ・ 「社会的・文化的に形成された性別」のこと。人間には生まれつきの生物学的性別（セックス/sex）がある。一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「**社会的・文化的に形成された性別**」（ジェンダー/gender）という。「社会的・文化的に形成された性別」は、それ自体に良い、悪いの価値を含むものではなく、国際的にも使われている。

引用）内閣府男女共同参画局 第5次男女共同参画基本計画 用語解説 https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/pdf/yougo.pdf

○定義

- ・ あらゆる分野でのジェンダー平等を達成するため、全ての政策、施策及び事業について、ジェンダーの視点を取り込むこと。

引用）内閣府男女共同参画局 第5次男女共同参画基本計画 用語解説 https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/pdf/yougo.pdf

○意義

- ・ 国土交通分野における交通やまちづくりにおいては、多様なニーズに応えることが求められており、すべての人々が暮らしやすい社会の実現には、性別による違いを政策やサービスに反映することが不可欠である。
- ・ 男性・女性に限らず、こども、高齢者、障害者など、すべての人々が暮らしやすい社会を実現する。
- ・ 令和2年12月25日に閣議決定した第5次男女共同参画基本計画において、政府としてジェンダー主流化の取組を行っていくこととしている。
- ・ 地方創生の観点より、「若者・女性にも選ばれる地方」の実現は大きな課題となっている。

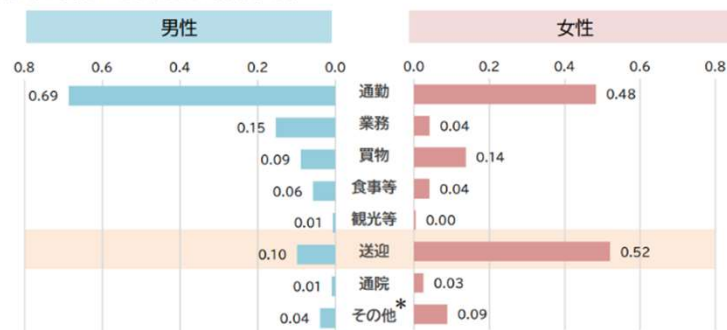
ジェンダー主流化の視点①「利用者の視点」

共働き世代における 男女別・目的別の移動回数と送迎時の交通手段

- 女性とは男性と比較して、**送迎目的の移動回数が多い**ほか、特に三大都市圏では鉄道や自転車利用の送迎が多い。

子育て世代の目的別1日あたりの移動回数(平日)
(9歳以下の子供がいる、夫婦ともに就業者の人)

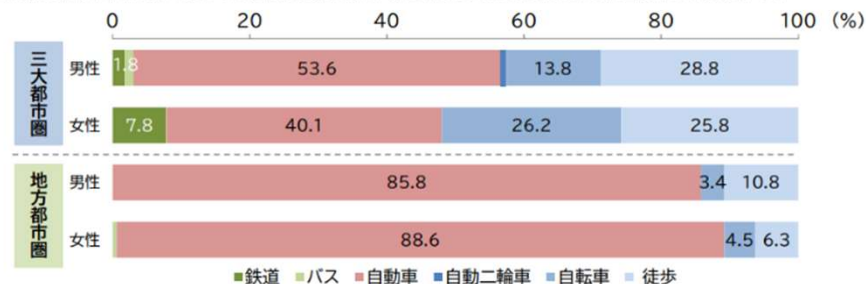
・通勤は男性が多く買物や送迎は女性が多い
・特に送迎は女性が男性の5倍以上の移動回数



*「その他」には「通学」「その他の私用」「つきそい(2021年調査より把握可能)」を含む

送迎の代表交通手段別構成比(平日)(9歳以下の子供がいる、夫婦ともに就業者の人)

・三大都市圏では、自転車・徒歩での送迎が女性の約半数を占めるが、地方都市圏では自動車での送迎が多い

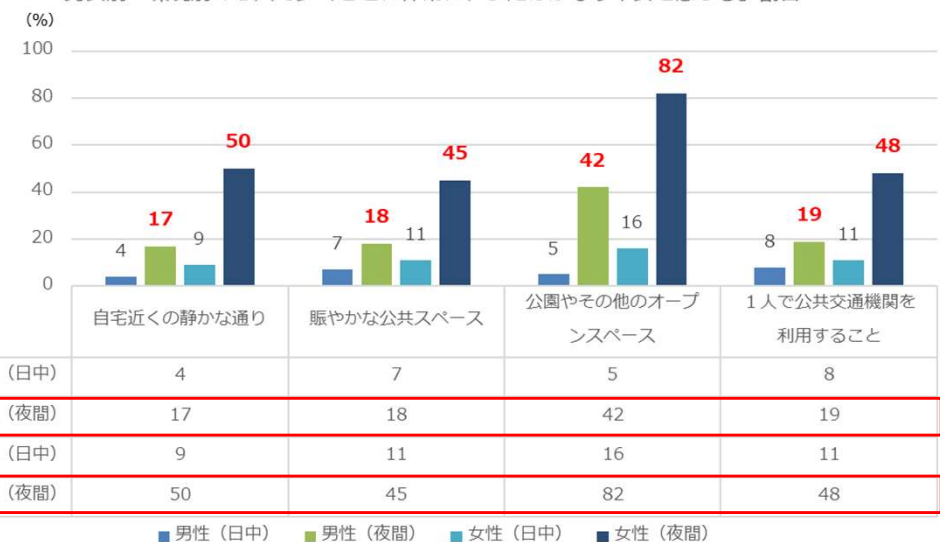


出所：国土交通省「第7回全国都市交通特性調査（令和3年）」

男女別の夜間外出時に不安を感じる割合

- 男女ともに、調査したすべての場所において、日中に比べて夜間に1人で出歩くことに不安を感じている。
- 女性とは男性よりも夜間の外出に不安を感じる傾向にある。

男女別・環境別「1人で歩くことに非常に、またはかなり不安を感じる」割合



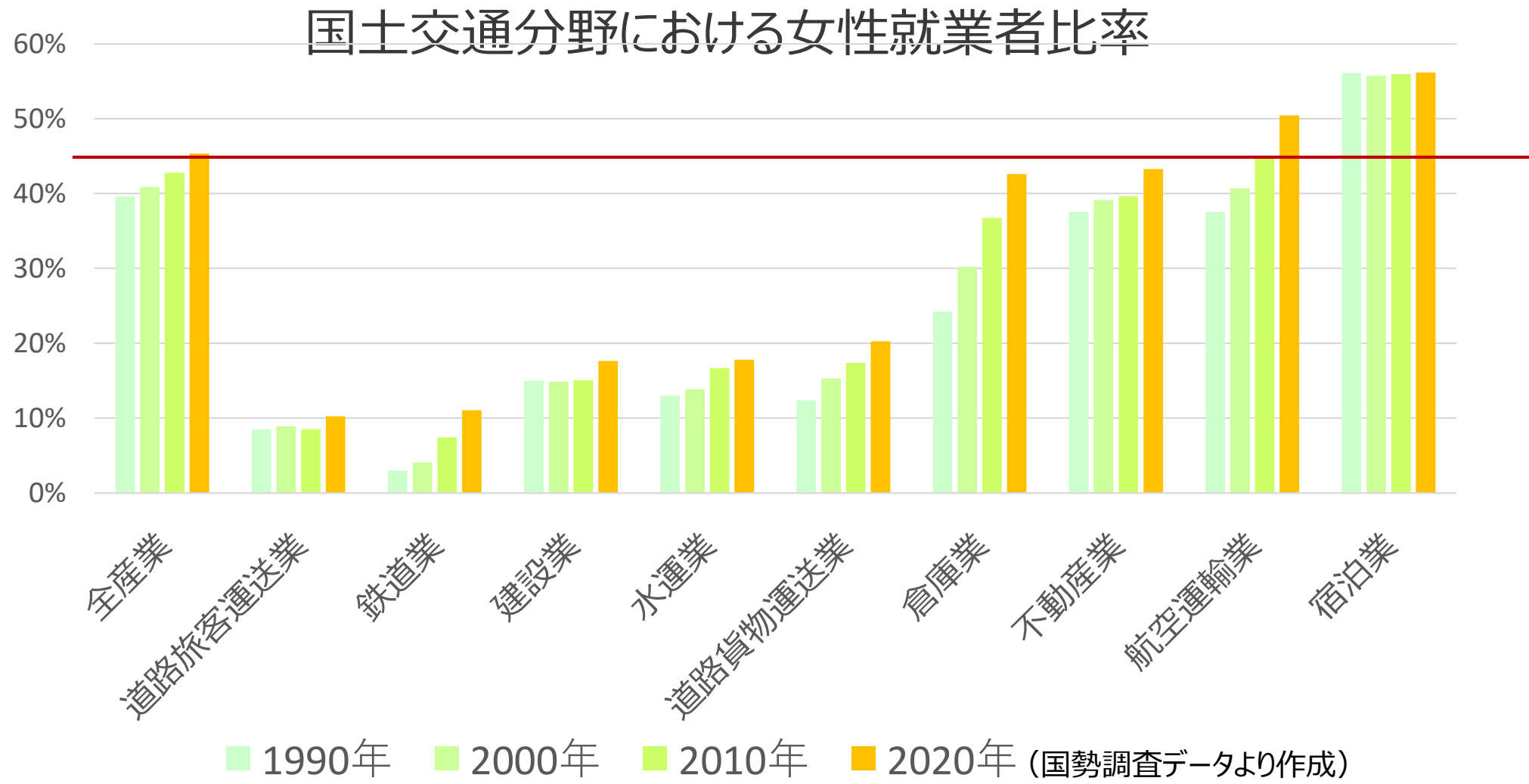
(備考) 本調査は、英国在住の16歳以上の成人16,112名を対象に、2021年6月2日～6日、6月9日～13日、6月16日～20日、6月23日～27日に実施し、4回の調査データを統合。「非常に、またはかなり不安」と感じた成人の割合(%)

出所：Office for National Statistics - “Perceptions of personal safety and experiences of harassment, Great Britain (2022)”より作成

利用者の視点に立つとジェンダーによって異なる利便性や安全性は異なる

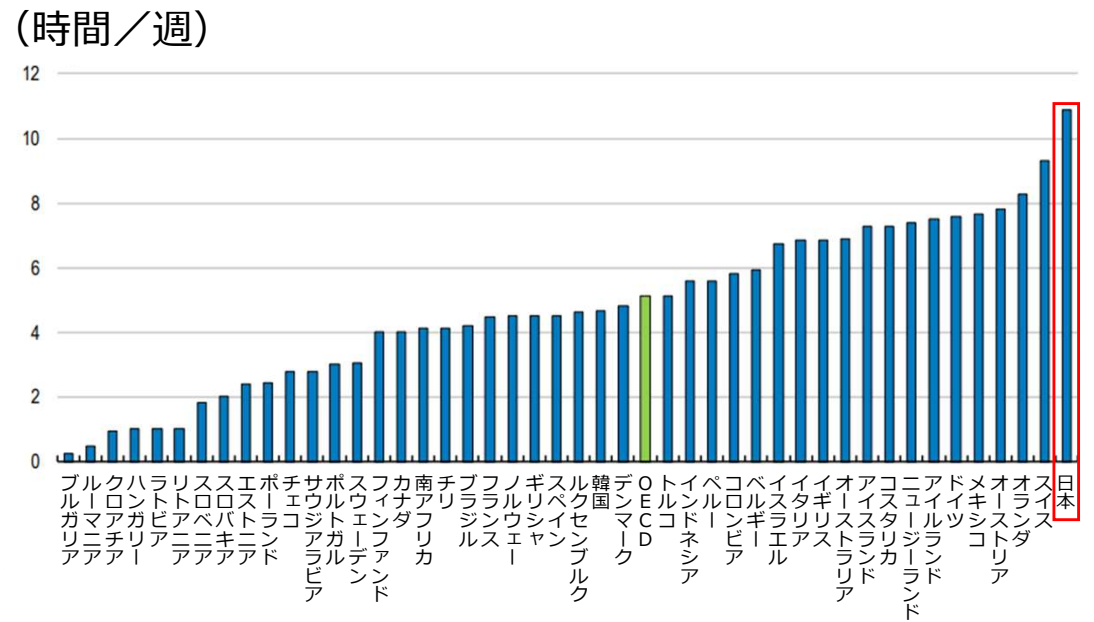
国土交通分野の女性就業者比率は上昇傾向にあるが、全産業に比べて**建設業・運輸業は低水準**

ジェンダーギャップを埋めることで、担い手としての女性活躍を後押しする



日本は、国際的にみて女性に比べ男性が多く働いており、女性活躍を推進することで、GDP向上を含め**社会・経済の活性化**も期待できる。

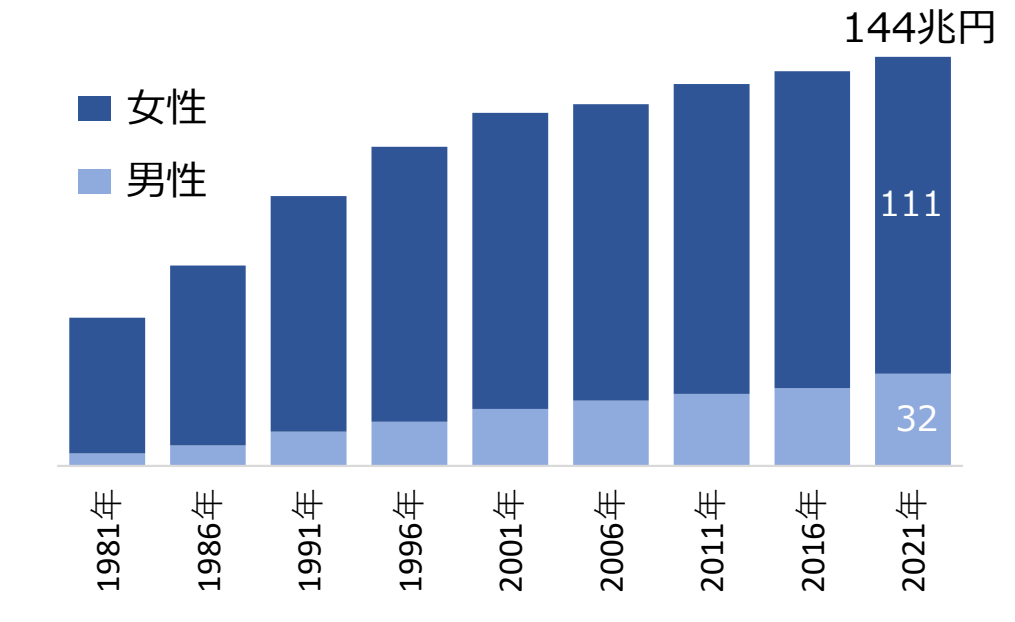
労働時間におけるジェンダーギャップ



(出典) OECD「Gender Mainstreaming in OECD Economic Surveys」2024年

- 日本は労働時間の男女差が大きい。
- 日本での非正規雇用や家事分担の割合は、女性の方が高い。

無償労働（家事）の貨幣評価



(出典) 内閣府「無償労働の貨幣評価」2023年

- 日本の無償労働（家事）は144兆円に相当する。
- うち8割の111兆円を女性が占めている。

ジェンダー主流化の事例

海外事例

男女の生活ニーズの違い

女性は徒歩や自転車での移動が多い

→ 除雪は、歩道・自転車道を優先する方針に変更。

外出機会の増加、
転倒事故の減少、
医療費の削減に。

【スウェーデン カールスケーガ市】



犯罪リスク、不安感

地下通路を、明るく
て見通しが良く、安心して使えるよう改良

【スウェーデン ウメオ市】



バス停付近を、明るくて開放的な空間に刷新。 風よけは、足元が隠れず、外から死角にならないよう改善。

【スウェーデン カルマル市】



国内事例

ママサポートタクシー

妊産婦より、妊娠中は陣痛や破水の影響でタクシーを汚すのではないかと気を遣い、乗車する勇気がないとの声が寄せられた。

そのため、妊娠中の女性が陣痛時等にタクシー移動が可能となる仕組みを整備する必要があった。

そこで、女性が安心してタクシーを利用できる事前登録制を導入し、数多くの利用実績へとつながり、女性の課題に応じることができた。



ジェンダーと交通セミナー

令和6年7月に開催したセミナーであり、国際交通フォーラム（ITF）の協力の下、交通分野における協力の下、交通分野におけるジェンダー主流化に関する国際的な議論を紹介したほか、日本航空やWILLER、JR東日本から具体的な取組事例の共有があった。

若手・中堅女性職員による懇談会

国土交通本省の若手・中堅女性職員22名の協力を得て、懇談会を計7回実施し、公共交通やまちづくり等に関するアイデアについて、自由な意見交換を行い、最終回ではアイデア・意見一覧をとりまとめた文書を大臣に手交した。

参考）ジェンダー主流化に向けた「若手・中堅女性職員による懇談会」におけるアイデア・意見一覧

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/content/001878972.pdf>



初回で挨拶を述べる大臣



最終回でメンバーから大臣にとりまとめ文書等を手交

地方運輸局長による座談会

各地方運輸局においては交通・観光分野等に従事する女性の従業員・経営者を招いて、地方運輸局長等による座談会を開催し、女性活躍や各事業において女性や子ども連れ利用者へのサービスの提供などについて意見交換を行った。

総括

これらの活動の結果を整理し、令和7年3月に「国土交通省におけるジェンダー主流化の推進について」を公表した。

参考）「国土交通省におけるジェンダー主流化の推進について」

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/content/001878971.pdf>



関東運輸局での開催の様子

国土交通省における令和7年度の取組①

「国土交通省ジェンダー主流化推進本部」

令和6年度までの取組を踏まえて、令和7年5月に国土交通大臣を本部長とする「国土交通省ジェンダー主流化推進本部」を設置し、省を挙げてジェンダー主流化に取り組む体制を整えた。

○第1回「国土交通省ジェンダー主流化推進本部」

令和7年5月に第1回推進本部を開催し、ジェンダー主流化の意義・重要性や国土交通省における最近の取組を報告し、以下の4点を今後の取組として定めた。

- ①職員研修：国土交通省職員を対象に、ジェンダー主流化の理解を深める研修を実施
- ②関連データの収集・分析：男女別データの取得を起点とし、課題の可視化と政策・事業への反映を目指す
- ③広報や各種会議での議論の喚起：省内会議等を通じて取組を発信し、自治体や民間企業の自発的な取組を促す
- ④業種横断的な好事例の横展開：女性活躍等の好事例を業界の垣根を越えて共有し、施策の選択肢を広げる

○第2回「国土交通省ジェンダー主流化推進本部」

令和7年8月に第2回推進本部を開催した。ジェンダー主流化の視点を整理し、本省各部局において「若手・中堅女性職員による懇談会」でたアイデア一覧を見直し、取組の可能性のある意見の一部を報告した。

更に、令和8年度夏までの予定として、「国土交通ジェンダーネットワーク会議」の立ち上げ及び「国土交通省の行動方針（仮称）」の策定を掲げた。



第1回「国土交通省ジェンダー主流化推進本部」の様子



第2回「国土交通省ジェンダー主流化推進本部」の様子

「国土交通ジェンダーネットワーク会議」

国土交通業界における**ジェンダー主流化の理解促進**や民間企業における女性活躍等のジェンダー主流化の**事例共有**、ジェンダー主流化をきっかけとした民間と国交省職員のネットワーク形成と**相互連携強化**を目的に「国土交通ジェンダーネットワーク会議」を設置した。

参加いただく企業の方は、専門家等による講演の内容や他者との意見交換で得られた**外部の取組内容を自社に持ち帰ることができる**。

参加メンバーは民間企業より、不動産や建設、公園、上下水道、道路、住宅、鉄道、バス、タクシー、自動車整備、港湾、海運、航空、観光業界等から約20名、ジェンダー主流化等に知見のある専門家数名、国土交通省の所掌事務に係るジェンダー主流化に関する企画及び立案並びに推進に関する事務を司るべく「国土交通省ジェンダー主流化推進本部」と同時期に設置した総合政策局長を推進室長とする「ジェンダー主流化推進室」の室員16名等の国交省職員から構成されている。

○第1回「国土交通ジェンダーネットワーク会議」

一般社団法人日本経済連合会ソーシャル・コミュニケーション本部副本部/CATCHY代表の大山様及び全日本空輸株式会社執行役員DEI推進部長の江島様よりご講演いただき、国土交通大臣挨拶にて締めくくりとなった。



参加された方の集合写真

「国土交通省の行動方針（仮称）」の策定

国土交通省におけるジェンダー主流化の取組概要を定めるべく、令和8年2月に開催を予定している第3回「国土交通省ジェンダー主流化推進本部」にて素案を提示し、令和8年6月に開催を予定している第4回「国土交通省ジェンダー主流化推進本部」にて行動方針を決定する予定である。

ジェンダー主流化の理解促進

国土交通省職員自身が意識改革を図るべく、職員研修にてジェンダー主流化の考え方を理解し、会議の場を通じた情報発信に取り組んで行き、各地方局の協力も得て、本省だけではなく、地方レベルまでジェンダー主流化の考え方・理解を普及させていく。

さらに、今後も「国土交通ジェンダーネットワーク会議」を定期的に行き、国土交通において、業界の垣根を越えた交流にも取り組んで行く。